

県議会やまがた

9月定例会号

第15号／平成28年(2016年)11月発行(年4回発行)



〔9月定例会〕本会議での代表質問

目次

- 1ページ 9月定例会の概要・代表質問・一般質問
- 宮城県議会・山形県議会交流議員連盟の活動報告
- 2ページ 9月定例会の一般質問
- 予算特別委員会の質疑内容・若者向け広報紙の発行
- 3ページ 予算特別委員会の質疑内容・採択した請願、可決した意見書
- 山形新幹線の携帯電話不感区域の早期解消を求める意見書の国への提出
- 4ページ 議場演奏会と議会見学会の開催
- 生徒・学生との意見交換会の開催

9月定例会の概要

「県議会やまがた」第15号は、9月定例会の内容を中心に、8月から10月にかけての議会活動についてお伝えします。

9月14日から10月5日までの22日間の会期で開催され、本会議で自由民主党、県政クラブによる代表質問、3名による一般質問が行われ、さらに予算特別委員会で8名の委員による質疑・質問や常任委員会での審査を経たうえで、平成28年度一般会計補正予算など、知事提出の29議案を同意・可決しました。請願は4件上程され、3件が採択、1件が継続審査となりました。意見書は7件発議され、全て原案どおり可決、関係する府省等に提出されました。主な質疑・質問の内容は、次のとおりです。 ※各議員の所属会派名は9月定例会時のものです。

代表質問から



自由民主党 島津 良平 議員 (東置賜郡選挙区)

熱利用の拡大

問 今後、県では、熱利用の拡大に向けてどのように取り組んでいくのか。

答 県では木質バイオマスの利用が特に進んできたところであり、今後は、さらなる拡大の前提となる燃焼材の確保に向け関係部署と連携していく。また、本県ならではの特徴を活かす観点から、温泉熱や地中熱など多様な熱源の利用拡大に向けて取組みを強化していく。さらに、エネルギーの効率的利用の面から、バイオマス発電所の排熱利用や、熱電併給システムの利用について研究を進めていく。

中小企業トータルサポート補助金の成果

問 中小企業支援に関する補助金が不採択となった企業への支援と、県の中小企業トータルサポート補助金の実績と成果はどうなっているか。

答 国の補助金が不採択の場合は県の中小企業トータルサポート補助金に応募できる仕組みとし、この補助金が不採択となった場合は、次回の補助金採択に向けてアドバイス等を行っている。県の補助金は制度創設以来3年間で113件、6億7600万円の採

択を行っている。平成26年度の調査では、ほぼ全ての企業で取引先が増加するなど、本県の産業振興に貢献していると考えている。

外航クルーズ船の誘致

問 外航クルーズ船誘致による誘客の取組みを今後どのように進めるのか。

答 Wi-Fi環境や多言語表記など受入態勢の整備を図るとともに、本県の文化や豊かな食などをアピールして、平成29年のクルーズ船の初寄港を成功させ、継続した寄港や新たなクルーズ船の誘致に結びつける。また、日本海側の港と連携し船社招聘による視察を行うほか、東北の経済団体と連携した誘致活動にも取り組む。東北で酒田港のみが、16万総トン級のクルーズ船が入港可能であることもアピールしていく。



県政クラブ 阿部 昇司 議員 (鶴岡市選挙区)

次期知事選挙に向けた考え方

問 県民の多くは安全で安心して暮らしていける地域経済や地域社会の構築を求めている。今後どのような県づくりを進めていくのか、次期知事選挙に向けた考え方を伺いたい。

答 人口減少の深刻化や全国各地で頻発する自然災害の激甚化、グローバル経済の拡大など対応すべき課題が増大し、

複雑化している。このような状況にひるむことなく、次への飛躍の好機と捉え果敢に挑戦してまいりたい。県民視点と県民との対話、現場主義の重要性を改めて認識し、今後も自然と文明が調和した理想郷山形の実現に全力を尽くしたい。

豪雨災害を踏まえた対応状況

問 国、県、市町村が被災のための目標を共有し、豪雨災害時の大規模な浸水被害に備えることは重要である。本県における対応状況はどうか。

答 国土交通省、気象庁、都道府県、市町村で河川の規模氾濫時における減災対策協議会を組織し、平成28年度から5か年でハード・ソフト両面の対策を推進している。本県では、中小河川の流下能力を早期に向上させるため、堆積土砂や支障木の撤去を行うほか、70河川を水位周知河川等に指定するなどの対策をしている。

若者の県内定着・回帰に向けた取組み

問 企業の成長維持には優秀な人材の確保が課題である。若者の県内定着・回帰の取組状況と今後の展開を伺いたい。

答 本県の対応としては、山形労働局と連携して、企業に求人への早期提出を要請している。また、県外大学に進学した若者向けにUIターン就職の促進を図るとともに、面接時の交通費助成や奨学金返還支援制度を創設し、総合的に若者の定着・回帰の促進を図っている。今後は、産業界・教育界とも連携し、「山形で働きたい」という機運を醸成するとともに、人手不足の著

～山形・宮城両県の発展と交流拡大のために～

本県と宮城県の一層の発展と交流拡大を図るため、平成18年に「宮城県議会・山形県議会交流議員連盟」が設立され、毎年、両県が連携して取り組むべき諸課題に関する調査研究事業を行っています。

今年は、8月24日に山形市内で総会、講演会及び意見交換会を開催しました。講演会では、株式会社フィデア総合研究所社長の知久富雄氏を講師に招き、「宮城・山形両県の更なる交流・連携の推進について」と題して講演いただきました。その後、両県の共通課題である「県境周辺の連携強化や交通網の整備」、「観光誘客の推進」、「農林水産業及び商工業の相互補完」、「スポーツ振興を通じた地域活性化の推進」の4テーマで分科会を開催し、両県議員間で課題解決に向けた意見交換を行いました。



講演会の様子



意見交換会の様子

一般質問から



自由民主党 能登 淳一 議員 (村山市選挙区)

しい分野の実態調査等を行うしていく。

平成30年以降の米の需給調整

問 行政による米の生産数量目標の配分が廃止される平成30年以降の稲作経営安定化に向け、新たな調整システムを構築し、しっかりと生産調整すべきである。県としてこの問題にどう取り組むのか。

答 30年以降の本県の米の需給調整に係る対応をできるだけ早く示し、農家の不安を払拭する必要がある。そのため、県や農業団体、市町村、生産者代表等で構成するワーキン

グループを設置し、30年以降も当面は需給調整を行うことで検討を進めており、28年12月までに基本的な考え方をまとめたいと考えている。

北村山公立病院の医療の充実

北村山公立病院は、地域に密着した救急医療を担っている。県民の安全安心を確保するため、北村山公立病院に対する財政支援等について、県はどう考えるのか。

北村山公立病院は、地域の医療を支える大変重要な役割を担っていると認識している。県ではこれまでも、様々な支援を行い、地域医療の確保に努めてきた。今後、同病院では、リハビリテーションの充実に取り組みと聞いており、県としては、この取組みに対し、地域医療介護総合確保基金の活用等も含め、支援を検討していきたい。



県政クラブ 青柳 安展 議員 (東根市選挙区)

山形一名古屋便2便運航後の状況

山形一名古屋便2便化後の利用状況をどのように評価し、2便運航の維持に向け、今後どのように取り組むのか。

平成28年4月から8月までの利用実績は前年比1.7倍と順調であり、観光・ビジネス双方の需要拡大に向けた取組みの成果と考えている。今後、2便運航の定着のため、山形・三重の官民による「い

せでわ」DMO(仮称)の設立準備を進め、「西の伊勢参り・東の出羽三山参り」の観光資源としての磨き上げを図るほか、PRの強化等によりビジネス需要の一層の掘り起こしに取り組んでいく。



国道48号の強化に向けた取り組み

国道48号の大雨による事前通行規制解除に向けて宮城県や沿線市との連携した取組みを進めていかなければならないと考えるが、今後どのように取り組んでいくのか。

事前通行規制の解除に向けては、宮城県及び近隣市町とこれまで以上に連携した取組みが必要不可欠と考えている。特に、財政負担が必要となる仙台市の理解が必須となるため、知事が率先して仙台市長に働きかけてきた。その結果、山形・宮城両県と仙台市、東根市、天童市による勉強会を発足した。今後、成果を要望書に反映し、連携しながら国土交通省に働きかけていく。



自由民主党 小松 伸也 議員 (最上郡選挙区)

看護職員修学資金制度の運用の方向性

平成28年度創設の看護職員修学資金について、募集枠の4倍を超える応募があったが、29年度以降、募集や決定の時期の検討を含め、どのように運用していくのか。

29年度以降の修学資金については、28年度の応募状況を踏まえ、看護協会など関係機関の意見を聴きながら、必要に応じた貸付枠を設定していく。また、募集及び決定の時期については、進学先が看護系の学校、養成所であること等の確認が必要であるが、できる限り早く決定できるように工夫していく。

河川災害の防止に向けた取組み

河川災害防止のため、従来の河川維持における河積断面確保の取組みに加え、河川のカーブ部分を重点点検し、直線部と同様の流下を促す取組みが必要と考えるがどうか。

平成24年度から実施の河川流下能力向上事業を、29年度から5年間継続することとしており、現在、河川流下能力向上計画を策定中である。8月の台風9号による災害を踏まえ、河川のカーブ部分及び橋梁付近に悪影響を及ぼす恐れのある堆積土砂と支障木については優先的に対応することとし、それらを把握するための再調査を今後実施していく。



予算特別委員会の質疑内容



自由民主党 渋間佳寿美 議員 (米沢市選挙区)

日本一の滝の数を活かした観光誘客

世界中で観光スポットになっている滝について、滝の数が日本一である本県の観光面での取組状況はどうか。

山形DCなどの観光キャンペーンにおいて滝を取り上げてPRしてきたほか、県のホームページでの滝の紹介や、滝を巡るツアー等のPRにより、滝を活用した誘客事業を展開している。また、平成28年度は、東北観光復興対策交付金を活用して、県内の約230本の滝の現状調査や、写真・動画、アクセスマップの制作などを進めている。

交番・駐在所のネットワークと老朽化の現状と対策

世界に冠たる日本の交番・駐在所制度を維持・充実するネットワーク化と施設の老朽化の現状と対策はどうか。

全ての交番にネットワークを整備している。駐在所は平成28年度末までに約27%に整備する予定であり、最新の事件事故情報等の収集のため、早期に全駐在所のネットワーク整備を推進していく。また、交番・駐在所の約36%が築30年を超えており、万一の時でも十分に機能を発揮できるように、今後とも計画的かつ効率的な整備に努めていく。

う、今後とも計画的かつ効率的な整備に努めていく。



県政クラブ 木村 忠三 議員 (米沢市選挙区)

山形新幹線の安定的運行に向けた機能強化

山形新幹線の安定的運行に向けた機能強化が必要と考えるが、自然災害や野生動物との衝突による輸送障害を減らす取組みと、米沢一福島間の防災対策の進捗はどうか。

これまでJR東日本により、法面強化や排水機能の改善等の工事が行われてきた。昨今の気象変化の影響等により、運休・遅延の状況にあまり改善が見られないため、米沢一福島間の山岳区間の抜本的な防災対策に向けた調査が平成27年度から進められている。

高齢者施設の河川管理上の安全対策

高齢者施設が河川区域に隣接している区域について、河川の支障木の伐採など、緊急的な河川管理上の安全対策が必要と考えるがどうか。

支障木の伐採は、公募型支障木伐採事業により民間活力も導入しながら計画的に進めている。また、河川砂防情報システムによる情報の配信頻度や配信速度の向上に取り組んでいる。河川情報を避難行動に活用してもらえようという関係者と連携を図りながら、高齢者施設等の安全対策に努めていく。

若者向け広報紙「県議会ナビ」の発行

選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことを踏まえ、有権者となりうる高校生を中心とした若者に県議会を身近に感じて興味を持ってもらうことを目的に、若者向け広報紙「県議会ナビ」を10月に発行し、県内の高校生等に配布しました。



新庄病院の改築整備の今後のスケジュール

最上地域の住民の長年の悲願である新庄病院の改築について、どのような工程で進めていく予定か。また、いつ頃の開院が見込まれるか。

平成28年度にまとめる基本構想を踏まえ、29年度に具体的な診療機能、病床規模等について整理した改築整備基本計画を策定し、それを踏まえて順次進めていく。新病院の開院の時期については、まだ申し上げられる段階ではないが、早期の整備に向け、しっかりと取り組んでいく。

